

茨城県における臓器移植や慢性腎臓病に関する意識調査結果の概要①



調査の目的と方法

公益財団法人いばらき腎臓財団は、茨城県民の「臓器提供意思表示率」と「慢性腎臓病予防意識」を高める啓発活動を推進している。効果的な普及啓発のためには、啓発のターゲットやニーズを明確にすることが必要となる。本調査の目的は、県民の「臓器移植や慢性腎臓病」に関する意識やニーズを明らかにすることである。

調査は、2014年10月～2015年11月にかけて、水戸市やつくば市での各種イベント来場者、つくば市等の民間企業等での健康講演会参加者に無記名自記式アンケートを実施し、1355名(男性464人34.2%、女性887人65.5%、不明4人0.3%)から回答を得た。得られた回答は、質問項目毎に単純集計(回答に欠損があった場合も集計に含む)し、クロス集計結果には χ^2 検定を行った。回答者の性別は図1、年代は図2の通りである。

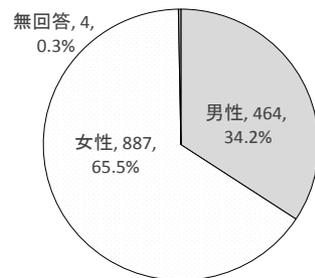


図1 回答者の性別

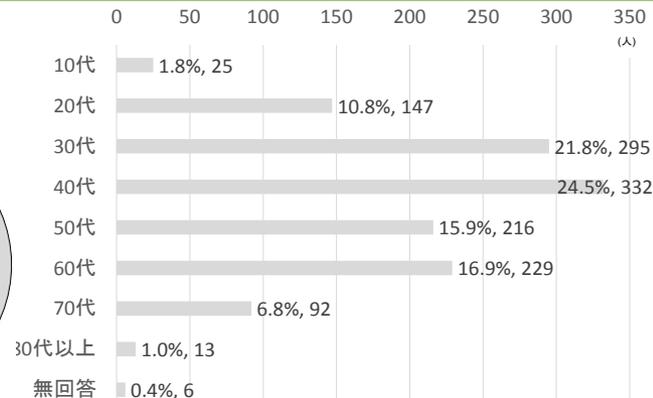


図2 回答者の年代

結果1 ～臓器移植に関する意識～

意思表示について

525人(38.7%)が何らかの意思表示ツールを所持していた。また、17.7%が意思を記入しており(図3)、全国調査の結果13.4%(H26日本臓器移植ネットワークn=1000)より表示率が高かった。

年代別のクロス集計結果から、20～40歳代が意思表示に対して他の年代より有意に積極的(ツールを所持、表示している・してみたい)であり、60歳代以上は有意に消極的であった。

臓器移植への関心

805人(59.4%)が臓器移植に関心があると回答し(図4)、全国調査の結果57.8%(H25内閣府n=1855)とほぼ同等であった。クロス集計の結果、年代によって関心に有意差は見られなかった。

関心別のクロス集計結果から、関心がある人は、ない人よりも「ツールを所持、既に意思表示している・してみたい、家族と話をしたことがある」と回答した人が有意に多かった。

表示の可能性が高いと考えられる人

関心があって、意思表示ツールを所持している人は367人、そのうち159人(41.3%)が既に意思表示しており、208人(56.7%)は意思表示していない人であった。関心があって、表示ツールを所持し、意思表示をしていない人のうち91人(43.8%)は表示してみたいと回答し、80人(38.5%)はわからないと回答していた。わからないと回答した理由は、自分の意思がわからない51.2%、臓器提供に抵抗がある21.3%、家族が反対しそう23.8%であった(図5)。

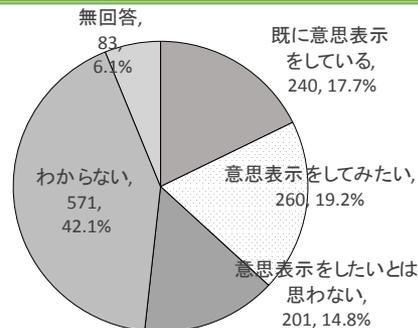


図3 意思表示への考え

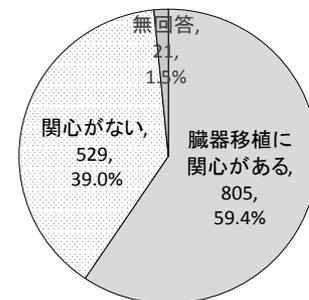


図4 臓器移植への関心

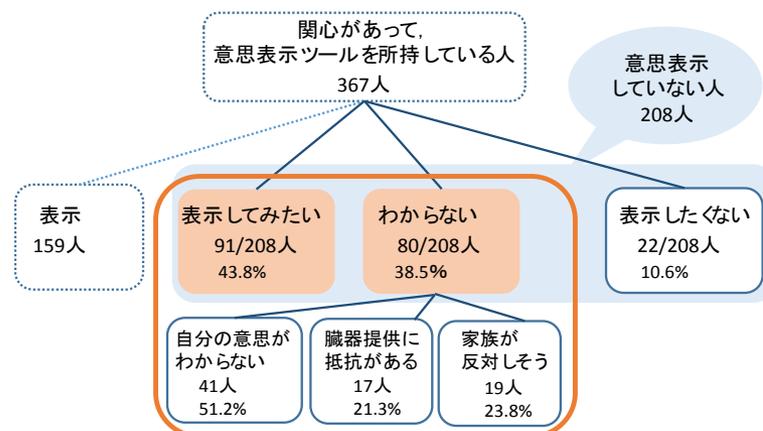


図5 表示の可能性が高いと考えられる人

結果2 ～慢性腎臓病に関連する意識～

慢性腎臓病の認知や正しい理解

800人(59.0%)が慢性腎臓病を知っており、849人(62.7%)尿タンパクは腎機能の低下や再検査や治療が必要なことを知っている(図6, 7)。さらに、836人(61.7%)が慢性腎臓病が悪化すると腎不全や透析の可能性を知っていると回答していた(図8)。

年代別のクロス集計結果から、50歳代以上は慢性腎臓病の理解が有意に高く、40歳代以下は理解が有意に低かった。

生活習慣への心がけ

日頃減塩に気をつけているを選択した人は677人(50.5%)であり、脂質を取り過ぎないようにしている399人(29.4%)、身体を動かすようにしている533人(39.3%)であった(図9)。

年代別のクロス集計結果から、減塩、脂質を摂り過ぎないようにしている、身体を動かすようにしている、の3項目について、年代に差が見られた。60歳代以上は3項目全てへの心がけが有意に高く、逆に30歳代は有意に低かった。減塩については、40歳代以下で心がけが有意に低かった。

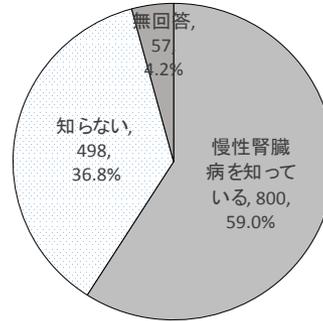


図6 慢性腎臓病の認知

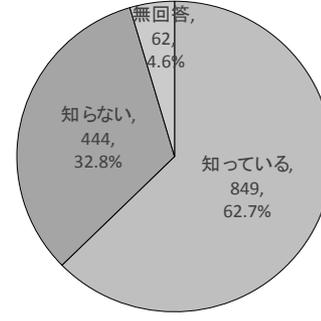


図7 尿タンパクの理解

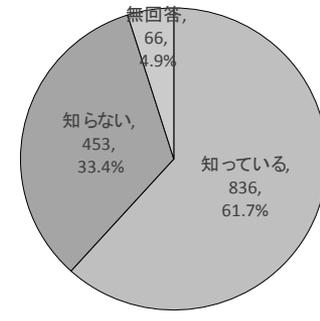


図8 腎不全の理解

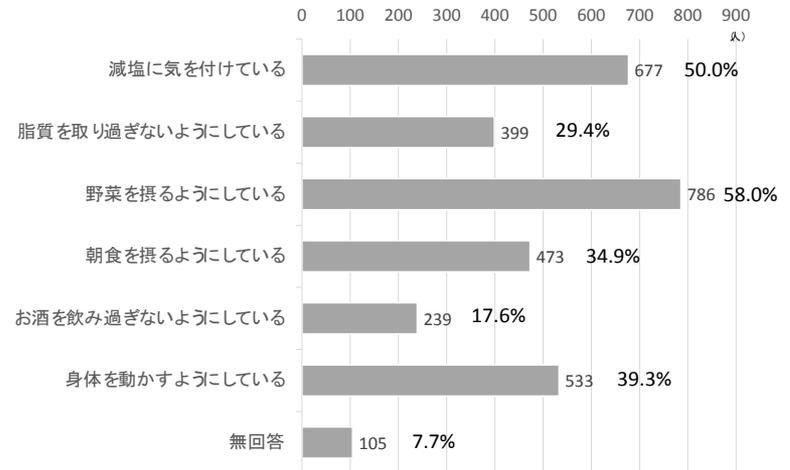


図9 生活習慣への心がけ

まとめ

茨城県民の「臓器提供意思の表示率」と「慢性腎臓病予防意識」を高めるためには、意思表示に積極的(ツールを所持、表示している・してみたい)で、慢性腎臓病の理解や生活習慣への心がけが低い、若い世代や就労層(20～50歳代)をターゲットとすることが適切であると考えられた。

臓器提供意思の表示率を高めるためには、意思表示に対する「自分の意思がわからない」「臓器提供に抵抗がある」「家族が反対しそう」といった意識を変えることが必要と考えられるため、臓器移植について家族と話し合うきっかけとなるような正しい情報を提供する必要がありますと思われる。また、慢性腎臓病予防意識を高めるためには、まだ病気や予防への関心が低い就労層に対して、慢性腎臓病の知識を提供するとともに、就労等で忙しい中でも減塩や身体活動の実践につながる方法を提供していくことが必要と考えられる。